



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社雪国まいたけ  
 コード番号 1375 URL <https://www.maitake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,476	12.5	2,811	28.3	2,240	24.8	1,366	15.6	1,358	15.0	1,371	21.8
2023年3月期	42,204	△10.4	2,191	△56.0	1,794	△60.7	1,182	△60.5	1,181	△60.5	1,125	△62.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	34.06	34.05	12.4	6.3	5.9
2023年3月期	29.63	29.62	11.3	5.2	5.2

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期	2,580	0.7	4,802	3.0	14.4
2023年3月期	2,562	△54.2	4,663	△38.4	15.0

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,004	11,520	11,454	30.1	287.19
2023年3月期	33,304	10,409	10,409	31.3	261.08

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,322	△3,361	△227	2,797
2023年3月期	3,101	△2,996	△2,767	1,060

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	14.00	-	6.00	20.00	797	67.5	7.6
2024年3月期	-	1.00	-	10.00	11.00	438	32.3	4.0
2025年3月期(予想)	-	3.00	-	9.00	12.00		30.9	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、1円から10円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,990	5.3	2,620	△6.8	2,370	5.8	1,570	14.9	1,550	14.1	38.87

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	%
通期	2,840	10.1	5,190	8.1	14.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) 株式会社三蔵農林

(注) 株式会社三蔵農林は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	39,910,700株	2023年3月期	39,910,700株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	16,667株	2023年3月期	27,311株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	39,880,176株	2023年3月期	39,870,700株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,403	9.8	874	△23.8	646	△36.4	190	29.5
2023年3月期	29,515	△2.8	1,147	△71.1	1,017	△72.7	146	△92.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	4.77	4.77
2023年3月期	3.68	3.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	50,223	25,055	25,055	25,055	49.9	628.04
2023年3月期	47,239	25,131	25,131	25,131	53.2	630.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,055百万円 2023年3月期 25,131百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用となります。前連結会計年度においては、一時的な収益及び費用の発生はありません。当連結会計年度においては、2023年12月4日付にて実施いたしました海外事業会社の株式取得に関する費用を一時的な費用としております。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について)

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2024年5月9日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。また、2024年5月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を会場開催とライブ配信のハイブリッド方式にて開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり利益) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化が進みました。一方、緊迫する国際情勢やエネルギー価格の高騰、円安による調達価格の上昇、人材不足による労務費の増加を背景とした各種コスト高はやや落ち着きが見られるものの、引き続き企業活動においては楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、2023年12月5日付にて公表いたしました「海外事業会社の買収に関するお知らせ」のとおり、当社の子会社であるYukiguni Maitake Netherlands Holdings B.V. (2023年10月設立)を通じて、オランダを拠点とするマッシュルームの製造販売を手がけているほか、オランダ及び周辺国でエキゾチック・マッシュルームについても精力的に事業を展開しているOakfield Champignons B.V. (以下「OC社」という。)及びOakfield Onroerend Goed B.V. (2023年12月4日(現地時間)付で、Yukiguni Maitake Netherlands Real Estate B.V.に商号変更)の株式を取得し、当社グループ傘下に収めました。OC社の主な事業はマッシュルームの製造販売となりますが、オランダ及び周辺国ではエキゾチック・マッシュルームのトッププレイヤーの一角であり、また、当社と同様に幅広い直接販売ネットワークを活用し営業活動を行っております。このような特徴から、当社グループとの親和性は高くグループ全体の成長に貢献するものと見込んでおります。

また、当社グループは、事業を取り巻く環境の変化が、2021年11月に策定いたしました中期経営計画の基本戦略の推進に大きな影響を与えていることを踏まえ、中期経営計画の更新が必要であるとの判断に至りました。これにより、2023年12月19日付にて中期経営計画(2024年3月期~2028年3月期)を策定、公表いたしました。

#### 〈中期経営計画の基本方針〉

これまで掲げてきた中長期ビジョン：「プレミアムきこの総合メーカーとしてグローバルに展開し成長する」は変更せず、事業環境変化に対し適切に対応するため「高収益を実現する収益基盤の再構築」、「海外新規拠点の統合と更なる事業展開」を中期経営計画の更新方針として戦略の見直しを図りました。これにより、今回の中期経営計画においては以下の3つの基本方針の下、事業展開を行い、目標達成のため取り組んでまいります。

#### A. 国内きこの市場：既存のプレミアム事業の強化と新たな事業創出

- ・既成のプレミアムポジショニングを強化し他産地との差別化を進め、消費者の品質志向ニーズを着実に捉え、国内事業の更なる強化を図る
- ・他産地にはないプレミアムアイテムの販売を強化し、更に生きのこ事業以外の新規事業も本格的に着手する

#### B. ビジネスプロセス：聖域無き全プロセスの合理化

- ・全社横断的なBPRによって事業プロセスの改善を行い、コスト削減を実現
- ・新規投資による省人化と省エネの推進

#### C. グローバル展開：新たに取得した海外企業のPMI (Post Merger Integration) と他のターゲットの探索

- ・当社のノウハウを生かして、取得した海外企業の更なる業績拡大を目指す
- ・国内の事業強化の進展や地政学的リスクを考慮し、追加買収の可能性を追求
- ・オーガニック戦略は、アジアに加え欧米地域での自社製品販売も検討

#### 〈定量目標 (連結ベース) 〉

項目	2028年3月期目標	条件が整った場合の アップサイド計画 ※1
売上収益	420億円超	600億円超
海外売上収益比率	6~7%前後	30%前後
コアEBITDAマージン ※2	18%前後	18%前後
投下資本利益率 (ROIC)	10%前後	-

※1 国内の事業強化進展状況や地政学的リスクを考慮し、前提条件が整えば、主に海外事業進展・拡大を目指す計画をアップサイド計画としております。

※2 コアEBITDAマージン：コアEBITDA ÷ 売上収益

コアEBITDA：IFRSの営業利益からIAS第41号「農業」適用による影響額、その他の収益及び費用、一時的な収益及び費用を除外したものに減価償却費及び償却費を加算したもの

なお、各施策の詳細につきましては、2023年12月19日付にて公表いたしました「中期経営計画(2024年3月期~2028年3月期)説明資料」をご覧ください。

当社グループは、新たな中期経営計画の下、急激な事業環境の変化に的確に対応し、国内での事業基盤を更に強化しつつ、引き続きグローバル展開を推進し、安全・安心な製品を提供することを通じて消費者の健康に寄与し、健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、販売単価の引き上げやコスト低減活動、作業効率改善等に全社一丸となって取り組み、前連結会計年度に対し増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の収益は47,476百万円（前連結会計年度比12.5%増）、このうち、売上収益は33,443百万円（同7.8%増）、営業利益は2,811百万円（同28.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,358百万円（同15.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に14,033百万円（同25.4%増）、売上原価に13,569百万円（同18.3%増）、それぞれ含まれております。

[2024年3月期連結会計年度業績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	31,016	33,443	7.8
公正価値変動による利得	11,188	14,033	25.4
収益合計	42,204	47,476	12.5
営業利益	2,191	2,811	28.3
税引前利益	1,794	2,240	24.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,181	1,358	15.0

当連結会計年度における事業セグメント別の売上収益の状況は、以下のとおりであります。

なお、新たに取得した海外事業会社の売上収益については、茸事業セグメントの「その他の茸」に含めて報告をしております。

[茸事業]

① まいたけ

当社こだわりの製法である長期熟成・大株栽培ならではのまいたけ「極」の魅力を、より広く消費者の皆様にご覧いただくために関東・関西エリアを中心にテレビCMの放映、CMと連動した店頭企画提案等を実施し、プレミアムきのことしての認知度向上に注力するとともに、当社の強みである豊富な商品ラインアップを活かした販売施策に取り組んでまいりました。これにより、前年同期に比べ販売量は減少いたしました。販売単価は好調に推移いたしました。この結果、まいたけ事業の売上収益は、18,461百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

② エリンギ

安定した生産品質により供給量を維持し、定番の各種量目トレー製品や利便性の高い大量目スライス製品等、多様な商品提案を実施しております。これにより、前年同期に比べ販売量と販売単価はいずれも好調に推移いたしました。この結果、エリンギ事業の売上収益は、3,589百万円（同14.8%増）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて量目の異なる製品の販売構成を柔軟に切り替え、安定した供給を実施しております。これにより、前年同期に比べ販売量と販売単価はいずれも好調に推移いたしました。この結果、ぶなしめじ事業の売上収益は、6,842百万円（同12.2%増）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、安定供給及び品質向上に取り組みましたが、販売量は前年同期に比べ低調に推移いたしました。本しめじも、前年同期に比べ販売量が低調に推移いたしました。また、海外事業会社にて扱うマッシュルーム、エキゾチック・マッシュルームの売上収益が、本セグメントの売上収益に含まれております。この結果、その他の茸事業の売上収益は、4,239百万円（同21.0%増）となりました。

[その他]

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社を取り扱う培地活性剤によるものであります。当連結会計年度においては、健康食品の販売量、培地活性剤の製造及び販売量がいずれも減少いたしました。この結果、その他の売上収益は、309百万円（同15.6%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結累計期間 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	増減率 (%)
茸事業	30,649	33,133	8.1
まいたけ	17,919	18,461	3.0
エリンギ	3,127	3,589	14.8
ぶなしめじ	6,097	6,842	12.2
その他の茸	3,504	4,239	21.0
その他	367	309	△15.6
売上収益	31,016	33,443	7.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末（2024年3月31日時点）の資産合計は、38,004百万円（前連結会計年度末に比べ4,699百万円増）となりました。流動資産は、10,615百万円（同3,434百万円増）となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,737百万円、営業債権及びその他の債権が1,304百万円増加したこと等によるものであります。非流動資産は、27,389百万円（同1,264百万円増）となりました。これは主に、のれん及び無形資産が676百万円、有形固定資産が457百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、26,484百万円（同3,588百万円増）となりました。流動負債は、9,278百万円（同2,685百万円増）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,693百万円、従業員給付に係る負債が455百万円増加したこと等によるものであります。非流動負債は、17,205百万円（同903百万円増）となりました。これは主に、既存借入金のリファイナンスを目的として、金融機関からの資金調達及び期限前返済の実施、その他約定返済を実施し、その差額により借入金が786百万円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、11,520百万円（同1,111百万円増）となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益1,358百万円の計上及び剰余金の配当279百万円の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,071百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加し、2,797百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,322百万円（前期は3,101百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前利益2,240百万円や減価償却費及び償却費2,232百万円並びに営業債務及びその他の債務の増加額1,224百万円等の計上があった一方、営業債権及びその他の債権の増加額1,019百万円、法人所得税の支払い691百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,361百万円（前期は2,996百万円の使用）となりました。これは主に、生産設備の増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出2,476百万円、子会社株式の取得による支出868百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、227百万円（前期は2,767百万円の使用）となりました。これは主に、2024年9月に返済期日が到来する借入金の返済資金に充当するため17,000百万円の借入を実施したこと等により、長期借入金の借入による収入が18,323百万円があった一方、当借入により16,447百万円の期日前返済及びその他約定返済を実施し、長期借入金の返済による支出18,064百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内においては少子高齢化に伴う人口減少等により、食品市場全体は縮小傾向にあり、国内労働人口の減少による労働力確保が困難になるなど、社会構造的な要因による課題を抱えております。また、国際情勢の不安定化から原油高騰等による原材料費、エネルギー関連コストの高止まり、円安といった原価上昇要因は継続すると見受けられ、引き続き経済動向への注視が必要であります。

このような環境の中、当社グループは、2025年3月期については、調達コスト等の高値傾向は継続し、原価増による利益圧迫は一定程度継続すると見込んでおり、一層の自社努力なしには中期経営計画の達成は成し得ないと考えております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、厳しい環境下におきましても、たゆまない技術革新による強固な事業基盤構築に努め、まいたけをはじめとするきのこの健康機能性など、きのこが持つ価値そのものを世に広め、安全・安心で高品質な商品の提供を通じて、人々の幸せと豊かな生活を支える健康の維持・向上に貢献してまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績については、収益49,990百万円（当連結会計年度比5.3%増）、営業利益2,620百万円（同6.8%減）、税引前利益2,370百万円（同5.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,550百万円（同14.1%増）と予想しております。

2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得(※)並びにそれらの合計値である収益については、主要きのこ製品ごとに、足元の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

(※)「公正価値変動による利得」は、生きのこ製品のうち、生産の過程で生み出された価値の増加(生物資産による公正価値)を利益として認識するものであります。当該公正価値の利益又は損失が「公正価値の変動による利得」に含まれております。公正価値の変動による利得は収益、売上原価にそれぞれ含まれており、収益として計上される公正価値利得は当期の生産分に含まれる利益であり、売上原価として計上される公正価値利得は当期の販売分に含まれる利益となります。これらの数値は、生産量、販売量、販売価格等の変動により影響を受けます。なお、国際会計基準の適用により、収益側は通常の売上高と発生利益の合計が計上されることになるため、対応する売上原価も通常の売上原価と発生利益の合計が計上されることになります。



①まいたけ

まいたけ事業については、他産地の増産影響等による市場供給過多となっていた状況は落ち着き、単価水準も回復基調にあります。相次ぐ日用品の価格上昇による消費者の家計防衛意識の高まりや、需給バランスの安定的な継続が不透明な状況等を勘案し、まいたけ市場全体は横ばいでの推移と想定しております。このような中、当社は、強みである豊富な商品ラインアップを活かし、更に利便性を加えた新設計製品の拡充を図ることで、消費者ニーズを着実に捉えた商品提案や販売促進企画の実行を強化し、店頭シェアの拡大に取り組んでまいります。また、CMやデジタル媒体等を活用したプロモーションを継続展開し、当社独自の製法で作上げる大株の「極」ブランドのもつ魅力やおいしさを、幅広い消費者の皆様へ向けて発信することにより、新たなユーザー基盤の獲得を進めてまいります。上記を踏まえ、まいたけ事業の売上収益は、19,790百万円（当連結会計年度比7.2%増）を見込んでおります。

②エリンギ

エリンギについては、各種量目の定番製品のほか、利便性の高いスライス製品等、幅広いアイテム構成を活かした多様な商品提案及び販売施策を引き続き進めてまいります。また、生産と販売の連携を強化し、消費者ニーズに合った製品規格の見直しや集約化を図る等、積極的に改善に取り組んでまいります。上記施策及び市場動向を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、3,490百万円（同2.8%減）を見込んでおります。

③ぶなしめじ

ぶなしめじについては、引き続き一株製品を中心に販売施策の組み立て、提案を行ってまいります。上記施策及び市場動向を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、6,770百万円（同1.1%減）を見込んでおります。

④その他の茸

その他の茸については、マッシュルーム事業と瑞穂農林株式会社にて製造販売しております本しめじ及びはたけしめじ、2023年12月に株式を取得いたしました海外事業会社の売上収益にて構成されております。2025年3月期は、海外事業会社が本売上収益に大きく寄与することを想定しております。その他、新規事業として新たな製品の販売開始を計画しております。上記を踏まえ、その他の茸の売上収益は、6,420百万円（同51.4%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、売上収益は36,770百万円（当連結会計年度比9.9%増）、IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得は13,230百万円（同5.7%減）とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益は49,990百万円（当連結会計年度比5.3%増）と予想しております。

3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2025年3月期については、エネルギー関連コストは引き続き高止まり傾向であること、国内における労働人材はひっ迫している状況から労務費が増加すること等を見込んでおります。これらにより、「材料費、人件費等」（IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価）は24,420百万円（当連結会計年度比9.6%増）、IAS第41号「農業」適用に関する公正価値変動による利得は13,430百万円（同1.0%減）とそれぞれ見込んでおります。当社は、中期経営計画の方針の一つである「ビジネスプロセス：聖域無き全プロセスの合理化」として、全社横断的なBPRによって事業プロセスの改善を行い、コスト削減を実現するとともに、新規投資による省人化と省エネを推進してまいります。

以上を踏まえ、売上原価は37,860百万円（同5.6%増）、売上総利益は12,140百万円（同4.5%増）と予想しております。

4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2025年3月期については、プレミアムイメージの訴求のため、積極的な販売プロモーション施策の実施により広告宣伝費・販売促進費の増加、昇給等による労務費の増加等を見込んでおります。これらにより、販売費及び一般管理費は9,460百万円（当連結会計年度比7.0%増）と予想しております。

また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、以上を踏まえ、営業利益は2,620百万円（同6.8%減）と予想しております。

5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融費用は、借入金の期日前返済による手数料の減少等の影響があり、250百万円(同56.4%減)と見込んでおり、税引前利益は2,370百万円(同5.8%増)、当期利益は1,570百万円(同14.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,550百万円(同14.1%増)とそれぞれ予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,060	2,797
営業債権及びその他の債権	1,907	3,211
棚卸資産	1,422	1,476
生物資産	2,662	2,939
未収法人所得税	21	-
その他の資産	105	189
流動資産合計	7,180	10,615
非流動資産		
有形固定資産	18,966	19,424
投資不動産	95	95
のれん及び無形資産	5,285	5,961
使用権資産	238	261
退職給付に係る資産	313	303
その他の金融資産	191	213
繰延税金資産	990	1,059
その他の資産	42	69
非流動資産合計	26,124	27,389
資産合計	33,304	38,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,877	3,570
未払法人所得税	693	940
従業員給付に係る負債	1,683	2,138
1年内返済予定の長期借入金	1,509	1,422
リース負債	152	137
引当金	140	177
その他の金融負債	21	115
その他の負債	515	776
流動負債合計	6,592	9,278
非流動負債		
借入金	16,070	16,857
リース負債	156	196
引当金	20	21
その他の金融負債	54	130
その他の負債	0	0
非流動負債合計	16,302	17,205
負債合計	22,895	26,484
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,012	△6,067
利益剰余金	16,341	17,413
自己株式	△33	△17
その他の資本の構成要素	14	25
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,409	11,454
非支配持分	△0	66
資本合計	10,409	11,520
負債及び資本合計	33,304	38,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
収益		
売上収益	31,016	33,443
公正価値変動による利得	11,188	14,033
収益合計	42,204	47,476
売上原価 (* 1)	31,688	35,860
売上総利益	10,516	11,615
販売費及び一般管理費	8,258	8,839
その他の収益	75	210
その他の費用	141	175
営業利益	2,191	2,811
金融収益	4	2
金融費用	400	573
税引前利益	1,794	2,240
法人所得税費用	612	873
当期利益	1,182	1,366
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,181	1,358
非支配持分	0	8
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	29.63	34.06
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	29.62	34.05

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(* 1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	20,214	22,291
公正価値変動による利得	11,473	13,569
合計	31,688	35,860

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
当期利益	1,182	1,366
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△58	△10
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△56	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	9
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△56	4
当期包括利益	1,125	1,371
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,124	1,362
非支配持分	0	8

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	100	△6,006	16,411	△48	15	10,471	△1	10,470
当期利益	-	-	1,181	-	-	1,181	0	1,182
その他の包括利益	-	-	-	-	△56	△56	-	△56
当期包括利益合計	-	-	1,181	-	△56	1,124	0	1,125
株式報酬取引	-	△6	-	15	-	9	-	9
剰余金の配当	-	-	△1,196	-	-	△1,196	-	△1,196
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△55	-	55	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6	△1,251	15	55	△1,187	-	△1,187
2023年3月31日時点の残高	100	△6,012	16,341	△33	14	10,409	△0	10,409
当期利益	-	-	1,358	-	-	1,358	8	1,366
その他の包括利益	-	-	-	-	4	4	-	4
当期包括利益合計	-	-	1,358	-	4	1,362	8	1,371
株式報酬取引	-	△2	-	15	-	12	-	12
剰余金の配当	-	-	△279	-	-	△279	-	△279
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△7	-	7	-	-	-
その他	-	△51	-	-	-	△51	57	6
所有者との取引額等合計	-	△54	△286	15	7	△317	57	△260
2024年3月31日時点の残高	100	△6,067	17,413	△17	25	11,454	66	11,520



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,794	2,240
減価償却費及び償却費	2,112	2,232
減損損失	6	55
支払利息	383	401
シンジケートローン手数料	17	149
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△3
固定資産除却損	105	75
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	49	△1,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173	9
生物資産の増減額 (△は増加)	30	△205
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	81	1,224
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2	△5
従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	453
その他	244	532
小計	4,707	6,141
利息の支払額	△91	△136
シンジケートローン手数料の支払額	△17	△11
法人所得税の支払額	△1,497	△691
法人所得税の還付額	-	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	5,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△2,476
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形資産の取得による支出	△14	△0
子会社株式の取得による支出	-	△868
その他	△70	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△3,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,500	4,300
短期借入金の返済による支出	△1,500	△4,300
長期借入金の借入による収入	-	18,323
長期借入金の返済による支出	△1,348	△18,064
リース負債の返済による支出	△223	△204
配当金の支払額	△1,195	△281
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△227
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,662	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	3,723	1,060
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,060	2,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	30,649	367	31,016	-	31,016
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	30,649	367	31,016	-	31,016
セグメント利益 (△は損失)	2,140	60	2,201	△9	2,191
金融収益					4
金融費用					400
税引前利益					1,794
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	11,188	-	11,188	-	11,188
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	11,473	-	11,473	-	11,473
減価償却費及び償却費	2,095	14	2,110	2	2,112
減損損失	6	-	6	-	6

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	33,133	309	33,443	-	33,443
セグメント間の内部売上収益	-	0	0	△0	-
計	33,133	310	33,443	△0	33,443
セグメント利益（△は損失）	2,801	51	2,853	△41	2,811
金融収益					2
金融費用					573
税引前利益					2,240
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	14,033	-	14,033	-	14,033
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	13,569	-	13,569	-	13,569
減価償却費及び償却費	2,217	14	2,231	0	2,232
減損損失	30	-	30	25	55

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	1,181	1,358
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,181	1,358
期中平均普通株式数（千株）	39,870	39,880
基本的1株当たり当期利益（円）	29.63	34.06
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,181	1,358
当期利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,181	1,358
期中平均普通株式数（千株）	39,870	39,880
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数（千株）	6	5
希薄化後期中平均普通株式数（千株）	39,877	39,885
希薄化後1株当たり当期利益（円）	29.62	34.05

(重要な後発事象)

該当事項はありません。